

平成18年4月1日付組織改正について

1. 技術協力事業部の技術協力部への改組

製鉄事業戦略との一体性の下、JV・パートナー会社・アライアンス先等、海外事業・営業戦略上意義のある相手先への必要な技術・ノウハウの提供に重点化した技術協力を推進するため、収益を目的とする事業体としての技術協力事業部を改組し、「技術協力部」とする。

2. エンジニアリング事業推進体制の見直し（編成対照表については別紙）

平成20年度中期連結経営計画における迅速かつ円滑な事業推進を図るため、以下の組織改正を行う。

重点取組4分野（製鉄プラント分野、環境分野、海洋資源・エネルギー分野、建設・鋼構造分野）における事業推進を基本に、現行の3事業部を5事業部に再編成する。

各事業部内の事業推進単位として、商品・顧客・管理スパン等を考慮し、営業・技術が一体となった「ユニット」（原則として部相当組織）を設置する。

事業部およびユニットによる事業推進を基軸としながら、営業・技術・調達共通業務機能について、各事業部の事業展開を支援・指導・調整する横断的組織（営業本部、技術本部および調達本部）を設置する。

業際領域・新事業領域の事業テーマ探索および事業化の企画推進を強化するため、「事業開発センター」を設置し、現行の新事業開発部および各事業部の当該機能を集約する。

戦略企画、リスク管理、品質保証等の重点機能を強化し、その他の管理・共通部門機能を事業本部全体で集約・再編する（経営企画部、コンプライアンス統括部、安全環境・品質保証統括部およびマネジメントサポートセンター〈総務・財務〉）。

以 上

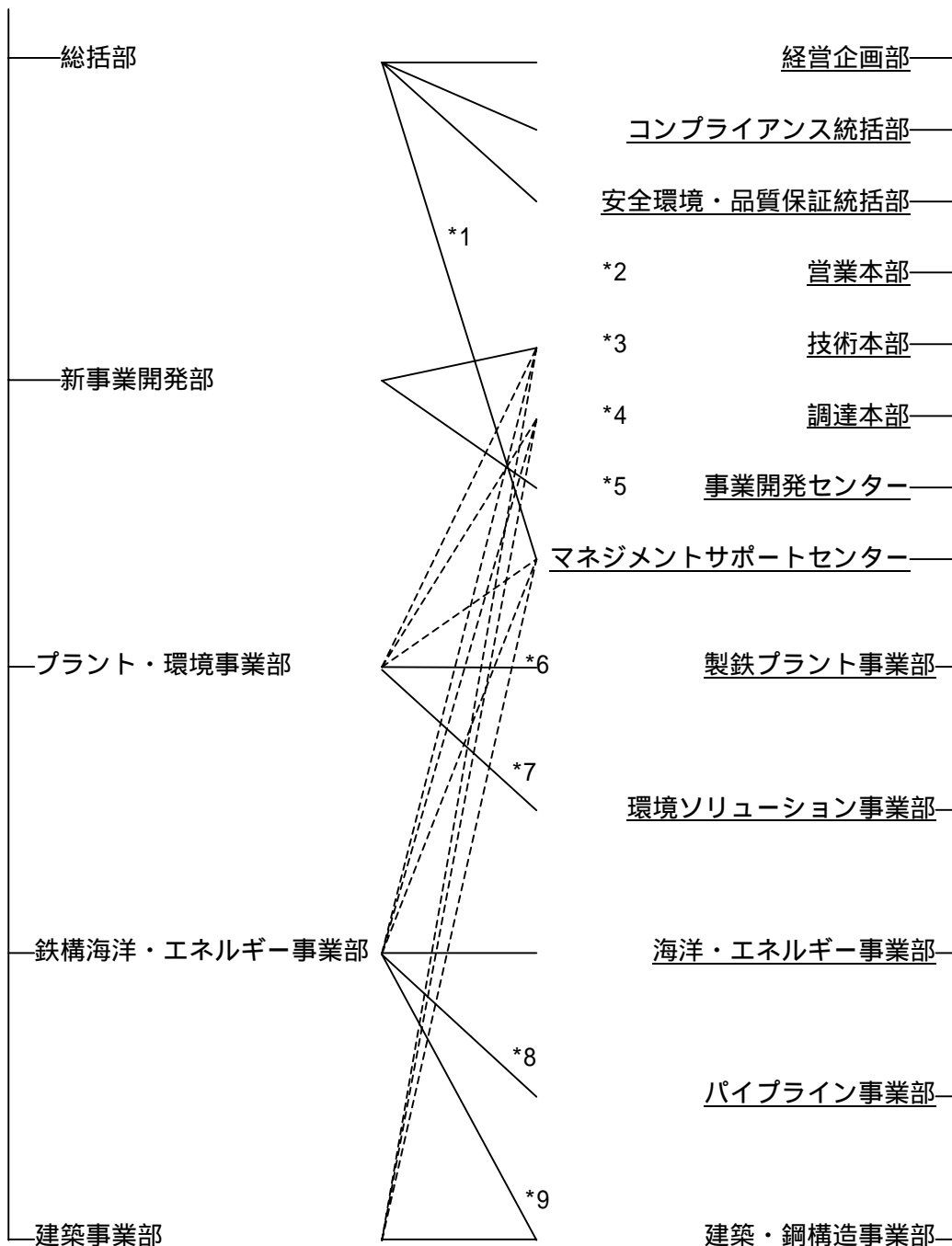
(別紙)

[現 行]

[改 正]

エンジニアリング事業本部

エンジニアリング事業本部



- \*1: 総務・庶務・法務・財務・人事機能
- \*2: 営業企画・調整機能を集約
- \*3: 技術企画・知的財産・要素技術開発機能を集約
- \*4: 調達企画機能・鋼材調達機能を集約
- \*5: 事業探索・事業化推進（燃料電池等）機能
- \*6: 製鉄プラント事業
- \*7: 環境事業
- \*8: エネルギーパイプライン事業・水道事業
- \*9: 土木エコパイル事業